

# 視 察 報 告 書

報告者氏名：藤野 英明

委員会名：民生常任委員会

期間：平成19年10月22日（月）～10月24日（水）

視察都市等及び視察項目：

（1）東京都品川区：品川区立第二延山小学校

・すまいるスクールについて

（2）福岡県北九州市：①北九州市新門司工場

・施設の概要及び状況について

②北九州市エコタウンセンター

・エコタウン事業について

（3）佐賀県佐賀市：佐賀市議会

・ESCO事業について

所 感 等：

## （はじめに）

本報告書での私の所感は、全ての視察先について「取り組み内容」の詳細は一切記しておりません。つまり取り組みを紹介する内容は記していません。専門用語の説明も割愛しました。本報告書の末尾に視察先のホームページなどを挙げましたので、市民のみなさまにはそれらが提供している情報をご参照していただきたいと思えます。一切の説明が無いという形式は、従来の視察報告書とは異なりますが、公開されている資料やホームページを読めば分かることを改めて転記することは無意味ですし、紙面の制約があることから全てを紹介することは不可能です。

本報告書は、「横須賀市民のみなさまに対する横須賀市議会議員としての視察報告書」ですから、視察先を細かく紹介することよりも横須賀市の為に実際に役立つことを「提言」するべき性質のものであります。そこで、紹介は一切割愛して、あくまでも「視察先を通して横須賀市について私が考えたこと」のみを記すことにいたしました。そして、視察先の取り組みをただ単に横須賀市に取り入れられるかという視点などではなく、他都市の取り組みの欠点を横須賀市が繰り返さないようにするにはどうすべきか、という視点を常に意識しました。他都市の過ちを学ぶことこそが大切だと考えながら視察に臨みましたので、報告書でもその視点から記しました。

また、視察先の現場の写真やその日のうちに感じた事柄などは、私のホームページ (<http://www.hide-fujino.com>) をご参照ください。視察の移動中や滞在先にてリアルタイムで更新を行ないましたので、臨場感のある記述がなされております。

## (1) 品川区立第二延山小学校「すまいるスクール」について

### 1. 施策の外見的な派手さや短期的な成功は、必ずしも「市民のライフスパン全てに有効な施策」ということや「目指すべき地域社会を形成すること」と同義ではない、という視点を持つことの重要性について

地方と比べて圧倒的に財政が豊かな東京都（及び都下の特別区と市）の施策は、他の自治体からすると、うらやましく感じられるものが多く存在します。「わがまちでも財源さえあればそれを実施したいのに」という施策です。今回視察先として見学した品川区の「すまいるスクール」もまた、1年間で10億円の予算を投じて運営されているもので、横須賀市の厳しい財政では真似をすることはできません。

ただし、そうしたうらやましいと感じる施策群の中には、その施策の内容を精査してみると、短期的な効果や外見的な派手さは素晴らしいものの、人格形成といったライフスパンを通した長期的な効果や目指すべき地域社会を形成していくという深い思想が感じられない施策も多く存在していると私は感じています。この「すまいるスクール」も保護者の負担が1年間わずか1100円で済む（各種講座への参加はそのつど別途必要ですが）というような潤沢な財政による運営などを話として聞いている限りにおいては成功事例に見えます。しかし、視察を終えてその後いろいろ調べていくうちに感じたことは、長期的な成果を目指して知恵を振り絞って編み出した施策というよりは、豊かな財政によって生み出された短期的な効果を得る施策であって、それ以上のもの、つまり、こどもたちの未来に対する深い想いや思想を感じる事はできませんでした。決して妬みや反発の気持ちからではなく、もしも横須賀市の財政が豊かであったとしても、「すまいるスクール」を横須賀市には取り入れるべきではないという結論に至りました。

すでに「すまいるスクール」は区内の全小学校に設置されており、放課後の全児童対策という短期的な成果はあげています。私は横須賀市の全ての小学校に学童保育を設置することを政策として掲げているので、他自治体において同種の施策が数量的な目標をすでに達成しているという点においては「すまいるスクール」を評価したいと思います。

しかし、放課後の居場所設置という数値的な目標の奥にある、質的な目標、つまり「将来こどもたちがどのような大人に成長してほしいのか」という点については、私とは全く考え方が異なることが明確に分かりました。この点において、「すまいるスクール」は評価できないと考えるに至りました。

## 2. そもそも何故わが国では今、放課後のこどもの居場所が無くなったのか。これを見極めた上で施策に反映させなければ、むしろ問題を助長しかねないと考えべきである

それでは、私は現状と対策を具体的にどのように考えているのか、についてです。

そもそも現代において「こどもたちの放課後の居場所が無い」ということは、『家庭』と『地域社会』の崩壊を意味しています。かつては、ひとり親家庭のこどもたちの存在を地域が支えるということが可能でした。夕方になっても保護者が戻れない家庭のこどもが、近所の家にあがって一緒に夕食をとるといったようなこと（つまり居場所）がいくらかでも存在していたはずですが。現在では、放課後のこどもたちの居場所が無くなったというのは、離婚や死別などによるひとり親家庭が増えすぎて地域の受け皿が足りなくなったということが原因ではなく、明らかに大人の側の働き方や子育てへの価値観が変化したことを意味しています。そして『家庭』と『地域社会』が明らかに崩壊したのです。例えば、現代日本社会において、かつてないほど多くの機能が『学校』に求められている理由は、こどもたちを大人へと育てていく社会化機能を持っていた『家庭』と『地域社会』が機能不全に陥ったからです。本来は『家庭』と『地域社会』が果たすべき機能が低下し、それらの肩代わりを『学校』が果たすように求められた結果、そうした機能を果たす為のマンパワーもノウハウも無い『学校』までもが沈みつつある、という現状があります。この事実はずでに多くの研究から明らかなのでここでは繰り返しません。

この現状は明らかにこどもたちにマイナスの影響を与えています。また、こどもたちが成長して大人になっていくとコミュニケーション能力の不足をはじめとする社会的な能力が低下した大人が増加していくことになるでしょう。この現状を解決していく為には、『家庭』と『地域社会』をかつてのように修復する、あるいは、同様な機能を持つ新たなものを生み出すことが、日本社会全体にとって政策として必要だと私は考えています。

したがって、こどもたちの放課後の居場所を作る、という政策を取ることは、単に居場所（こどもたちを見守る指導員がいるだけの単なるスペース）を作れば良いというような簡単なものではありません。その新たな居場所は、**失われた『家庭』と『地域社会』の役割を担うことが必要**です。そして居場所づくりの取り組みが同時に『家庭』や『地域社会』の再生をも視野に入れなければならないはずです。この視点が無いままにただ居場所（＝スペース）を提供すれば、それは塾やゲームセンターに代わる時間つぶしの場所が増えただけの価値しかありません。『学校』とい

う場所に機能をさらに肩代わりさせるだけ、むしろ、さらなる『家庭』と『地域社会』の崩壊を促進するものとなります。

視察先での質疑応答のやりとりの中で「すまいるスクールでは、言葉遣いを学校の中と同じようにしています」という言葉がありました。つまり、先生や校長先生に対するように敬語を基本とする会話です。

一方、私が横須賀市でじかに見てきた学童保育では、こどもたちは「ただいま」の声と共に学童保育に入っていきます。言葉遣いも学校での授業や先生に対するものよりも、学童保育の指導者との会話の方がよりフランクでカジュアルなものになっています。近所のお兄さんやお姉さんとの会話の感じを思い浮かべていただければよいでしょう。つまり、より家庭的な雰囲気学童保育では目指していると同時に、明らかに学校の延長では無いということを示している訳です。横須賀市の学童保育にあるのは、『学校』とは異質のものです（例え空間としては同じ学校の校舎を使用している、です）。

また、質疑応答の中で「すまいるスクールの指導員にも学校の職員会議に出てもらっています」という言葉もありました。学校と「すまいるスクール」で対応に差を生み出さない、授業時間中にあったことを「すまいるスクール」の指導員にもよく理解してもらい、など、学校との連続性を維持する目的の為とのことでした。しかし、こどもたちの成長にとってより良いものは、自分を受け入れてくれるいくつもの居場所の存在や、親と学校の教師だけではなく自分を見守ってくれる地域の大人たちの存在です。こどもにとって学校という場はあまりにも人生の大きな位置を占めるので、学校での失敗や自尊心の低下が人格全ての否定につながる可能性があります。けれども現実社会では学校は1つの居場所に過ぎません。だからこそ、こどもたちに必要なことは、学校と家庭以外の場を持つことなのです。例えば学校ではいじめられていても、放課後の地域のサッカーチームでは活躍できる、といったように、学校とは別の空間や別の関係性が多く必要なのです。それが現実の社会ですから。こうした居場所が多くあればあるほど、こどものコミュニケーション能力の社会化の為には良いのです。現実社会とは、学校とは異なって徹底的に多様な存在によって成り立っているからです。いずれこどもたちはこうした現実社会で暮らしていくこととなります。しかし、「すまいるスクール」では意図的に学校と均一な関係性を作っている訳ですから、別の空間や別の関係性がありません。こどもたちに社会は学校だけでは無いということを理解し体験する機会を奪っていることにはならないのでしょうか。単に学校滞在時間を延長していることが「すまいるスクール」の本質ではないのでしょうか。それは、将来にコミュニケーション能力の高い大人へ成長してほしいとする立場からの子育てとは、価値観が大きく異なるのではないのでしょうか。

また、視察先の第二延山小学校では、卒業後は過半数が私立中学校へ進学すると

のことでした。つまり、公立学校が信頼されているのではない、ということです。にも関わらず「すまいるスクール」に子どもを通わせるということは、「子どもを託している」というよりは、「安上がりで預けられる」からそこに通わせているだけではないのでしょうか。

こうしたことから、働いている両親が子育てに不安を感じずに残業を可能になるという短期的な意味では「すまいるスクール」は親の役に立っているとは感じましたが、崩壊した『家庭』や『地域社会』の代替機能を持っているかといえば、それはありません。働く保護者にとって短期的に喜ばれるものかもしれませんが、長期的にどのような子どもに育てていきたいのか、という思想的な深さに欠けています。親子の関わりはいかにあるべきかという点をどのように考えた上での施策なのかも分かりませんでした。

このように、「すまいるスクール」が子どもの為ではなく、「親の為の取り組みであること」をいくつかの点から私は確信しました。

第二延山小学校の保護者は所得水準が高い方が多いとのことのお話もありました。これは、使用料金の減免を受けている人がゼロだということからも事実だと思います。朝の登校時には外車で子どもを学校まで送ってくる列ができるとのことでした。

したがって、いわゆる一般的な学童保育・学童クラブに子どもを通わせる理由である、「家庭の経済的な事情で共働きをしなければならないから、その時間を学童保育に子どもを通わせる」「離婚や死別などでひとり親の家庭が子どもを通わせる」といったものではありません。家庭の力が落ちていると言われて久しいのですが、子どもと過ごす経済的な余裕があるにも関わらずこうして保護者が子どもと離れていけば、ますますそうした傾向は強まるのではないのでしょうか。

保護者たちは学校の授業参観には参加するものの、「すまいるスクール」の保護者会にはなかなか参加してくれない、と担当者の方が話してくれました。これが示していることもまた、親が「親」としてではなく、「個人」としての自己実現の為に働き続けている、学校には関心を持つがその仕事の時間に子どもを預けている為の施設の運営には無関心というちぐはぐさ、などです。非常に本末転倒だと感じました。

いくら子育ての社会化の時代とは言えども、基本的な子どもの養育は責任を持ってまず親が行なうべきです。家庭が基本にあるはずで、だからこそ、それを放棄することになる、あるいは放棄を助長しかねない施策を公（政治と行政）が行なうべきではありません。むしろ公が行なうべきことは、家庭の力と地域社会の力をもう1度とりもどす為の施策ではないのでしょうか。

視察の限られた時間では、子どもを「すまいるスクール」に通わせている保護者の方々にインタビューをすることはできませんでした。けれども、もし可能であれば、何故あえて子どもとの時間ではなく仕事を優先しているのかを尋ねてみたいと

感じました。子育ての責任をどのように考えているのか、保護者としての在り方あるいは家庭というものをどのようにとらえているのか、などをぜひうかがってみたいと感じました。

以上のことから、「こども施策とはお金をかければ良いものが生まれるのではない。こどもに対する愛情から知恵を振り絞ることや1人でも多くの大人の参加を得ることこそが大切である」、ということです。このことが今回のこの視察先を見学してはっきりと確認することができた、大きな収穫でした。

### 3. 横須賀市の、放課後のこどもの居場所づくりはどのような方向を目指すべきか

したがって、横須賀市が今後目指していくべき放課後の児童の居場所づくりについては、基本的には「現在おこなわれている学童保育の支援にこそある」と私は考えています。それは「すまいるスクール」とは対極に位置する理念によって運営されているからです。自助と共助の理念によって運営されていること、また、大人の為にあるのではなくこどもの為にある、という点において横須賀市の学童保育は高く評価されるべきです。また、多様な人材による多様な関係を作るための空間が横須賀市の学童保育には存在しています。この長所を保持しつつ、運営費用捻出の困難さなどの欠点（現在は費用負担ができない家庭の分を他の家庭が分担して引き受けていたり、障がいのあるこどもを引き受けたくとも十分なマンパワーが無い為に引き受けられないなどの状況があります）をサポートしていくことが横須賀市に求められている役割だと私は考えています。

品川区では従来の学童保育・学童クラブはどうなったかということ、最終的には全てがこの「すまいるスクール」に移管していくとのことでした。こうした背景には、品川区の教育長の強力なリーダーシップにあるのだろうと私は推測しています。品川区では教育長の強力なリーダーシップのもと、校長や教員に有無を言わず、学校選択区の導入、特色を出そうとする学校への予算の重点投資、大胆なカリキュラム改革を含む小中一貫校化、4・3・2制への移行などが断行されている、と参考文献などにはありました。このように、学童保育・学童クラブに存在した文化が消されてしまったことは、大きな損失だと私は考えています。この「すまいるスクール」は、学校時間が延長されただけにしか感じられませんでした。こどもが健やかに育つには、何度も繰り返し記しますが、単一の場や同じ大人との接点だけではなく、1つでも多くののりしろがあることです。それを「すまいるスクール」のように、学校に朝8時過ぎから夜7時までいるようになる、夏休みも大半をここで過ごす、というのは、こどもののりしろがあまりにも少なくなることだと感じられてな

りません。

幸運なことに横須賀市の場合は、放課後のこどもの居場所づくりを担当する部署である教育長の、前職がこども育成部長であった、ということです。こどものあるべき姿を目指してきた組織の部長を勤めた人材が教育の在り方を示していく立場に現在あるということは、より総合的・包括的にこどもたちの成長を考えることができるはずですが、私たち横須賀市議会議員としては、こうした立場を積極的に後押ししていくことが、こどもたちの健やかな成長の為に意味があることだと思います。

#### **4. 単に財政の観点から民間活用や規制緩和を行なって非正規雇用を増加させてはいけない、特に教育分野でそれを行なえば教育はますます崩壊する**

さらにもう1点、問題としてあげねばならないのは、資格や能力のある教員になれるべき人材を非正規雇用として消費財のように扱っていることです。「すまいるスクール」は区立小学校40校をそれぞれ民間委託しています。民間委託の問題点として、委託先企業の低すぎる人件費がしばしば挙げられますが、「すまいるスクール」でも同様でした。私たちが見学した小学校は、民間企業である株式会社プロケアに委託されています。そして、当日の担当指導員だった20代なかばの女性は、教員免許に加えて、英語とフランス語の学位を持っていて、本当ならば教員に成りたいものの採用枠が少ない為にプロケアへの就職を選んだと打ち明けてくれました。彼女の給与は17万8000円とのことでした。これは本来、資格や能力のある若い教員候補者にふさわしい扱いと言えるでしょうか。週5日1日5時間の非常勤の仕事が彼女には妥当なのでしょうか。これではいけないと私は考えています。

財政が厳しい中でも自治体がサービスを提供し続ける為に、ボランティアや民間委託や指定管理者を利用することが流行しています。けれども、これは相対的な支出を一時的に減らすだけで、長期的に見れば若者の就業意欲を減らしてしまい、社会から活力をむしろ奪うだけに過ぎません。

特に、教育のように人間のいち生涯にわたって影響を与える雇用労働の条件を規制緩和によって低くしていけば、ますます教育分野は崩壊していきます。もともとが金銭的な評価ではないところ（熱意や志など）で働いている人々が多い教育分野だからこそ、むしろ政治と行政はこうした人々への待遇などをしっかりと保障する必要があります。そうすることで質の高い教育が担保されるはずですが。

今後、教育行政においては地方分権によって中核市にも教員の採用などの権限が移譲されてきます。権限だけでなく、財源も中核市が負担しなければならないのは必然です。その時に横須賀市は財政が好転していればともかく、例え好転していなくとも、安易な財政削減の為に教育費用のカットをするようなことがあってはなら

ないと私は考えています。

私は財政均衡論者ですから、収支の均衡の為に早期の財政健全化を最重視していますが、それでも同じ重きを置いて常に重視すべきことは、福祉・教育分野における雇用労働条件の改善です。そうした社会政策を積極的に行なわなければ、財政健全化もまた遠いと考えています。

視察先に話を戻せば、熱意のある若年労働者はしっかりと待遇を保障することが、長期的には社会全体の活力の向上につながるのであり、就職をしながらも常にその待遇面に心配がある中では安心してこどもたちの教育を行なうことができません。こうしたことを再確認させられた視察でした。

## **(2) 北九州市新門司工場と北九州市エコタウンセンター**

この2ヶ所の視察先については、実際に現地を訪れた時から私の中では評価が全く定まらず、視察を終えてからも参考文献にあたったりホームページを見たりということを重ねてきました。しかし、1ヶ月以上経っても情報量が増えるだけで、これらの事業の成果や意味を見出すことができませんでした。

そこで、ここに記すことは、私の中のまだ評価が定まっていない中での感想に近いものです。確固とした政策や政治理念やビジョンとして述べるものでは無いことをあらかじめご了解ください。

### **1. 反対運動が無いのは理解されているから、と言い切るのは疲弊した地方都市では難しいのではないか、という視点と、ゴミ問題へのさらなる勉強の必要性**

新門司工場は最新式のガス化溶融炉ですが、この施設の長期的なメリットとデメリットの結果は、私にはまだ判断ができませんでした。ゴミ問題については、横須賀市も差し迫った問題としての南処理工場の老朽化があり、その対応策の1つとして新門司工場を視察先に選んだと推測されます。けれども新門司工場を実際に見ても、純粋な科学技術の向上は理解できましたが、それらを用いてごみを処理することが人間や環境に与える負荷についてや私たちの倫理観の変化に及ぼす影響などは判断できませんでした。売電によって毎月4000万円の収入があることや、溶融メタルは半年で120万円の収入になることなど、効率性の向上があることは良いことではありますが、財政の改善につながるほどのインパクトはありません。

つまり、この視察がすぐに横須賀市のごみ問題を解決する最善策につながるとは感じられませんでした。



この視察を通して考えたことは、ごみ問題に対するより徹底した情報収集と勉強が私には必要であるということです。例えば、北九州市民の方々は新門司工場の建設に対して反対運動は皆無だったとのことですが、これをすぐに「理解を得る為の行政側の努力が実ったから」と受けとめてはいけなと感じました。視察先に向かうまでの道程をバス内から見るにつけても感じられたのは、地域経済の崩壊でした。特に東京を視察した翌日に訪れた為に、切り崩された自然の数々とくたびれてしまったような町並みを見るにつけても、その違いはあまりにも鮮明でした。新門司工場建設で反対運動が起こらなかったのは、反対運動を起こす余力さえも市民には無かったのではないかと感じられました。もしもそれだけ住民が疲弊しているのだとすれば、やはり政治がさらに確かな判断力を持たなければならないはずです。短期的な結果だけ見れば、やはりこの新門司工場も良く見えるのは確かです。けれどもこれだけで判断するのは安易に過ぎると感じました。CO2対策をはじめ、ごみのそもそもの発生抑制など、成さねばならないことは山積しています。そこには、市民の方々の環境問題に対する関心の醸成や倫理観の形成なども政治的な課題として存在しているはずです。ごみの問題は待ったなしになっているからこそ、一方で同時に慎重にならなければならないはずです。だからこそ、再び同じ結論になるのですが、その慎重な判断を行なえる為の徹底した情報収集と勉強が私には必要だと強く感じました。

## **2. 失敗した政策を負の遺産として引き継いだ場合に、現在の世代はいかにして次の世代にマイナスの影響を減らしていられるか**

今回視察したのは北九州市のエコタウンセンターと2つの企業ですが、ここではこれらの上位概念である『北九州市エコタウン事業』について、考えたことを記します。何故なら、センターや個別の企業について論じてもそれらはエコタウン事業という巨大事業の枝葉でしかないからです。

この視察から学んだことは、一言で言うならば、かつての日本が重厚長大な工業を国策として推し進めた結果として残された負の遺産（広大な埋立地やハコモノ）を、いかにしてマイナスの影響を減らすかということでした。つまり、敗戦処理をいかに進めるか、という事例として学ぶべきだと私は考えました。

エコタウン事業は、北九州市の北西部、響灘に面している若松区の広大な埋立地で行なわれています。ここは、門司区と下関市との間の関門航路や港湾の浚渫土砂、北九州市の洞海湾周辺に集まる工場群から排出されるスラグ（鉱滓）などの廃棄物を埋め立てたものです。当初は、工業用地を作って市街地の工場の移転や新たな企

業誘致をしていくことを目指していました。しかし、グローバル化をはじめとする社会状況の変化によって、日本の基幹産業であった重厚長大産業は衰退していき、当然ながらそれらの産業の成長を前提に作られた広大な埋立地も、利用計画を根本から見直す必要が生まれました。1989年頃から九州大学の矢田俊文教授を中心に勉強会などが始められ、環境問題と産業の融合によるエコタウン事業として最終的な方向転換を行なったのです。

横須賀市にも臨海土地造成事業があり、時代的要請によって巨大埋め立てを行なったものの、完成した時にはすでに時代遅れの無用の長物となっていました。当初の目的を変えながら土地の切り売りをしていき、何とか収支バランスを良くしようという必死の努力がなされました。臨海土地造成事業に関わらず、美術館建設やソレイユの丘建設も20年早く成されていれば歓迎されていた事業でしょう。けれども、すでに時代は変化しており、社会的にも行政需要としても財政的見地からも全く求められていないにも関わらず、ストップすることができなくなって、計画が押し進められてしまいました。

こうした、前の世代の「負の遺産」を現在の世代がどのように処理をするかは大きな問題です。これからも同様の問題が多発することが予想されます。現在の世代が処理を誤れば、さらに次の世代につけを回すこととなります。問題の先送りやさらなる悪化は絶対に避けねばならないことです。

今回の視察先であるエコタウン事業については、そのスタート時点では自治体業界の先進事例としてもてはやされて、文献もいくつか出版され、視察者も全国から殺到しました。方向転換の正しさや先見性が当時は強く支持された訳です。

けれども、これが将来にわたって長期的に意味のある施策であるかどうかは現時点では判断できません。その後はめぼしい文献も出ておらず、エコタウン事業は事後評価の必要があるでしょう。そうした意味で、私にはこの転換の成否を判断する材料が現時点では乏しく、判断はつきかねました。

ただし、それでも20年以上前に、このように舵を切りかえたことそのものは高く評価されるべきです。私は横須賀市においても、失敗は失敗と見極めることと認めること、失敗をした場合にはどのようにそれらの悪影響を小さくしていくかということ、失敗を認めた上で別の方向に転換していくこと、を可能な限りスピーディーに実現できるようにしなければならぬと改めて考えました。この意味において、北九州市エコタウン事業は、先行事例として注意深く学ぶべきことが多くあると考えています。

### (3) 佐賀市ESCO事業について

## 1. 現場を訪れるよりも多くの知識を少ない費用で学ぶことができる事実の指摘

まず最初に記しておきたい事は、1ヶ所で数時間程度しか現場を見ることができないという県外視察の本質的な限界についてです。ESCO事業について数年前から関心があった私は、今回の視察が決まる以前から多数の文献を読んでいました。初めて現地を訪れて佐賀市での取り組みの実際を見ましたが、ご説明いただいた職員の方の熱意は強く感じられたものの、すでに文献で学んできた以上の新たな知見は得られませんでした。つまり、自分自身で文献を通して学んだことの方が費用も少なく多くの知識を得られたということです。費用対効果の面で今回ほど県外視察の無意味さを痛切に感じたことはありませんでした。

こうしたことは、1ヶ所に数時間程度しか留まることができない横須賀市議会の視察の在り方に問題があると私は考えています。視察をするならば、事前学習に徹底的に時間をかけて、質問事項はメールやFAXで事前に相手先に送っておき、かつ現地を訪れる際には目的意識を明確にした上で（もちろん相手側の迷惑にならないように）1ヶ所を朝から晩まで徹底して見学すること、あるいは資料だけでは知ることができない現地住民の生の声の収集に徹すること、などが有効であると私は考えています。

そもそも横須賀市議会に限らず、全国の地方議会で定期的に行なわれている現行のこうした県外視察そのものに意味があるのかを大いに疑問に感じます。視察は定期的に行なうべきものでは絶対にありえず、必要を感じた個々人の議員が個別に行なうべきものであり、全国的に現在の悪習は廃止すべきだと強く訴えたいと私は考えています。これはかねてからの私の持論で機会があるごとに述べてきたことですが、視察報告書は多くの市民の方々の目に触れるものですから、市民のみなさまにもこの問題を知っていただきたいと願って、改めてここに記すことにしました。

## 2. 新旧の経営者の交代に関わらず、効果のある施策を継続する必要性について

佐賀市視察を通して私が改めて考えたことを2点について記します。第1点目は、効果のある正しい政策であれば経営者の交代があっても継続されるべきではないか、という点についてです。第2点目は、全国の自治体業界にあふれている「新規事業への飛びつきと失敗」についてもっと慎重な姿勢を持つべきではないか、という点についてです。

第1点目は、効果のある正しい政策であれば経営者の交代があっても新しい経営

者もその政策を継続していくべきではないか、という点です。視察を受け入れて下さった佐賀市職員の方との移動中のバス内での雑談で最も印象に残ったことは、『「省エネルギーは佐賀市の文化」という思想は、佐賀市の前市長の強い信念によってもたらされたということ』でした。もちろん職員の方は明言はしませんでした、市長が交代した現在、新市長のもとでもこの思想が継続されるかどうかは確実では無く、職員側としては継続していきたい意思は強いが、最終的には市長の判断である、という印象を受けました。

私としては、ESCO事業に限らず、環境負荷の軽減を目指す佐賀市の政策は（実際の『長期的な成果』は何十年か先にならなければ本当の意味では分かりませんが）市民啓発などをはじめとして（『短期的な成果』としての）効果は高い事業だと受けとめました。視察中に佐賀市民の方へのインタビューはできなかったものの、説明からは「佐賀市＝環境を守るまち」という思想は市民にある程度は浸透しているように感じられました。また、市民向けの配布資料（佐賀市民1人1人ができることが京都議定書の実現につながっていくという分かりやすい説明は非常に分かりやすく素晴らしい出来栄でした）をはじめとして、「環境重視は佐賀市の文化である」という簡潔ながら強いメッセージ性のあるキャッチフレーズの秀逸さなどから、これは市長が交代しても継続すべきものだと私は感じたのでした。

しかし、選挙による市長の交代（経営者の交代）という制度が実際に存在している以上、新しい経営者（新市長）の掲げる経営理念（政策）によって、多くの事業がガラリと変わることはやむをえないことです。それは、わが国の民主主義の根幹でもあり、民意が新市長を選択したということの帰結だからです。

ただし、数千にわたす市町村の事務事業のその全てを判断した上で市民が投票をする訳ではありません。新市長が掲げたマニフェスト・公約の大きな枠組みは絶対に尊重しなければならないものの、これまで前市長体制によって成されてきた事業のうち効果の高いものなどは、その事業を実行してきた担当職員の気概によって、新市長にもその成果をしっかりと説明し、継続していかれるようにしなければいけないと考えます。

また、これは当然ながら、市議会の役目でもあります。前市長のもとで副市長だった人間が後継指名されて新市長に当選する場合は全国的に多いものの、全く前市長と逆方向の政策を掲げた新市長の誕生という事態も地方自治の成熟と共に増加していくはずです。そうした際に、前経営者の取り組みでも評価すべき点は今後も継続していくべきことを市議会がきちんと提言していくことが重要です。特に、議員として何期も当選している人間であれば、ある事務事業の誕生の経緯を含めて知っているはずですから、3年ほどで異動せざるをえない市職員よりも詳しく経緯を知っている場合があります。だからこそ、市長派であるか否かに関わらず、議員がきちんと事務事業1つ1つについて「正しいことは正しい」と訴えていくことで、市

民の受けられる利益が高くなっていくのです。こうした当たり前の姿勢を貫くことの重要性を私は改めて考えました。これが第1点目です。

## 2. 新規事業への飛びつきと失敗について、事前の研究を徹底する必要性について

ESCO事業の導入は、環境施策・省エネルギー施策の1つの「流行」として、この数年間とても多くの自治体で行なわれました。横須賀市も例にもれず、ESCO事業の導入を決定しました。しかし、事業者を募集したものの手を挙げるところが無く、費用対効果を再度調査したが効果が低いとして、最終的に2007年第4回定例会（民生常任委員会・報告）にてESCO事業の取りやめを発表しました。この点は、非常に大きな問題だと私は考えています。

ESCO事業に関わらず、自治体業界にはある取り組みが一過性で爆発的に全国で流行することが非常に多く見られます。これは、「新たな事業に参入したい民間企業側の思惑」と「新たな成果を示したい政治・行政側の思惑」が図らずも一致した時に、全国的な現象になってしまうのだと私は分析しています。

こうした流行に安易に飛びついて失敗することは、財政の厳しい中で無為に浪費を増やすことであり、時間と職員のマンパワーという限られた資源の浪費であり、ひいては市民に損失を与えることであり、とても危険です。特に、環境に関わる事業はその効果の本質的な評価が定まらなくとも、新しければより正しいものだと受け止められがちで、非常に問題だと思います。

かつて数年前にESCO事業の導入がブームになった際、私もESCO事業に関する文献をいくつか読みました。横須賀市への導入が効果をもたらすか否かについて、環境部の職員とも意見交換を行なったことがあります。その結果、私は「横須賀市はこれをやるべきではない」と判断して、一般質問や委員会質問でのESCO事業導入の提案を行ないませんでした。けれどもそれから1年ほど後に、ある会派からESCO事業導入の提案が市議会で行なわれて、なし崩し的に導入の方向が決まり、前述のように事業者募集まで行なったもののうまくいかず、失敗となりました。こうした失敗は予見可能でした。何故なら私が環境部職員と意見交換をした時に、すでに職員の中にも慎重姿勢を示す者がいたのです。予見可能な失敗について、すでに議論がなされていたにも関わらず、何故それを行なわなければならなかったのか、ということは政治的なパワーバランスの結果でしょう（成果を得たい政治の側とそれを拒否しきれない行政側との関係でしょう）。しかし、そうしたパワーバランスによって新たな施策の導入が成されてはならないことです。この点において、今回の横須賀市のESCO事業の導入失敗は、私自身も「失敗の予見可能な立場であった」として大きな責任を感じています。

こうした市民利益に反することを今後2度と起こさせない為にも、新規事業導入については事前の厳しいチェックが必要です。他都市で成功していたとしてもそれが横須賀市に即導入できるのではないということを常に意識して、研究を深めて、その効果を予測して、市民利益を最大のものにできるようにしていくことが政治に求められているのだということが、佐賀市視察を通じて考えた第2点目です。

#### **(4) 終わりに～今年の県外視察を通して～**

今回の県外視察に参加して感じたことは、他都市の事例をただ見るよりもまず自分たち自身のまちをどうしたいのかと必死に考えることの方が大切だという当たり前のことでした。全国の市議会の議事録を読んでいるたびに感じる事は、あまりにも多くの議員たちが「どこどこを視察したらこんな先進事例があった。自分のまちでもやるべきだ」と安易に延べているということです。本当にその施策を求めている市民の方々のニーズがあるのか、そのニーズを市民の生の声として聴いたのか、ただ他のまちがやっているから自分たちもやろうというだけではないのか、と疑問に感じる事が多くあります。また、長期的に見て、つまり80年や100年というライフスパンの視点で見て、本当にその政策が必要なのかを考えねばならないと強く感じます。

今回の視察先の全てから、横須賀市がかつておかし失敗や今後もおかしかねない失敗についてを私は見出すことができました。新しければ正しいのでは無いし、他のまちがやっていなければ正しいのでは無いのです。全国から視察に訪れる数が多ければ正しいのでは無いのです。あくまでも、そのまちに暮らす方々の生活の中からニーズとして切実に求められていることが大切なのです。

こうした視点を絶対に忘れてはいけない、そう強く感じました。

#### **(参考ホームページ)**

「品川区すまいるスクール」

<http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/jigyo/06/syomu/smile/index.htm>

「株式会社プロケア」

<http://www.procare.co.jp/>

「北九州市新門司工場」

[http://www.city.kitakyushu.jp/pcp\\_portal/PortalServlet;jsessionid=EE5D907687920A441AD30CF6FCCEC862?DISPLAY\\_ID=DIRECT&NEXT\\_DISPLAY\\_ID=U00004&CONTENTS\\_ID=5884](http://www.city.kitakyushu.jp/pcp_portal/PortalServlet;jsessionid=EE5D907687920A441AD30CF6FCCEC862?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U00004&CONTENTS_ID=5884)

「北九州市エコタウン事業」

<http://www.kitaa-ecotown.com/>

「株式会社ジェイ・リライツ」

<http://www.j-relights.co.jp/>

「西日本オートリサイクル株式会社」

<http://www.warc.co.jp/>

「佐賀市」

<http://www.city.saga.lg.jp/>

**(参考文献)**

『校長先生になろう!』藤原和弘、日経BP社、2007年

『北九州エコタウン ゼロエミッションへの挑戦ー環境保全と産業振興ー』末吉興一、海象社、2002年

その他にも多数の資料を視察先から頂きました。

以上